# 特許協力条約

#### 発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

代理人

特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ

様



PCT 国際調査機関の見解費 (法施行規則第 40 条の 2) [PCT規則 43 の 2.1]

あて名

〒530-6026

日本国大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号O APタワー26階

発送日·

(日.月.年) 26. 4. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 H2242-01

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

国際出願日

PCT/JP2005/000642 (日.月.年) 20.01.2005

優先日

(日.月.年) 28.01.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H01L25/04, 25/18

出願人(氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

## 1. この見解書は次の内容を含む。

▼ 第 Ⅰ 欄 見解の基礎

第Ⅱ欄 優先権

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

「 第IV欄 発明の単一性の欠如

▼ 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

第VII欄 国際出願の不備

第四欄 国際出願に対する意見

#### 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

### 見解書を作成した日

11.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

4R | 2929

和瀬田 芳正・

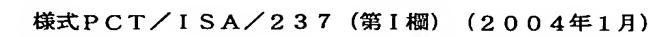
電話番号 03-3581-1101 内線 3471

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)



笹 1	RIL	貝解の	基础

第1欄 見解の基礎	<u> </u>	
1. この見解 <b>書</b> は、下	下記に示す	片場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
一 この見解書は		語による翻訳文を基礎として作成した。
		に提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		いつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 はした。
a. タイプ	F	配列表
	Γ	配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	<b></b>	書面
	Γ	コンピュータ読み取り可能な形式
c.提出時期	<b>r</b>	出願時の国際出願に含まれる
	r	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
		出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
		列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し   した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見: 、		



#### 国際調査機関の見解審

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明						
1. 見解						
新規性(N)	請求の範囲	1-11	有 無			
進歩性(IS)	請求の範囲	1-11	有 無			
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲 	1-11	有 無			

### 2. 文献及び説明

文献 1: JP 2003-218315 A (株式会社デンソー), 2003.07.31

文献 2: JP 4-25046 A (日本電気株式会社), 1992.01.28

文献 3: JP 11-135712 A (九州日本電気株式会社), 1999.05.21

# 請求の範囲1-11

請求の範囲1-11に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献1-3には「複数の半導体パッケージのそれぞれは、前記複数の半導体パッケージ間における半導体チップ同士の信号の送受信を無線通信で行う第1無線通信素子を含み、前記第1無線通信素子は、前記半導体チップと独立して構成されていること」が記載されていない。

